

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【一般会計等】		(単位:円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	765,071,640	固定負債	53,899,732
有形固定資産	765,071,640	地方債	53,899,732
事業用資産	764,401,722	長期未払金	0
土地	326,434,833	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,415,433,767	その他	0
建物減価償却累計額	△ 4,024,124,234	流動負債	24,460,418
工作物	144,466,231	1年内償還予定地方債	17,718,154
工作物減価償却累計額	△ 97,808,875	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,391,533
航空機	0	預り金	350,731
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	78,360,150
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	765,071,640
インフラ資産	△ 50,007,410	剰余分(不足分)	△ 50,007,410
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	43,932,561		
物品減価償却累計額	△ 43,262,643		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	28,352,740		
現金預金	28,352,740		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0	純資産合計	715,064,230
資産合計	793,424,380	負債及び純資産合計	793,424,380

0.00

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【連結会計】		(単位:円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	880,231,640	固定負債	169,059,732
有形固定資産	765,071,640	地方債	53,899,732
事業用資産	764,401,722	長期未払金	0
土地	326,434,833	退職手当引当金	115,160,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,415,433,767	その他	0
建物減価償却累計額	△ 4,024,124,234	流動負債	24,460,418
工作物	144,466,231	1年内償還予定地方債	17,718,154
工作物減価償却累計額	△ 97,808,875	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,391,533
航空機	0	預り金	350,731
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	193,520,150
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	880,231,640
インフラ資産	△ 165,167,410	剰余分(不足分)	△ 165,167,410
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	43,932,561		
物品減価償却累計額	△ 43,262,643		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	115,160,000		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	115,160,000		
減債基金	0		
その他	115,160,000		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	28,352,740		
現金預金	28,352,740		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0	純資産合計	715,064,230
資産合計	908,584,380	負債及び純資産合計	908,584,380

880,231,640

セル: M50

コメント: 退職手当引当金マイナスのため其他資産へ振り替え

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

【一般会計等】

(単位:円)

科目	金額
経常費用	591,679,105
業務費用	590,649,394
人件費	79,944,247
職員給与費	73,552,714
賞与等引当金繰入額	6,391,533
退職手当引当金繰入額	0
その他	0
物件費等	510,541,297
物件費	380,336,010
維持補修費	64,853,404
減価償却費	60,957,635
その他	4,394,248
その他の業務費用	163,850
支払利息	163,850
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,029,711
補助金等	1,005,111
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	24,600
経常収益	44,806,454
使用料及び手数料	44,799,813
その他	6,641
純経常行政コスト	546,872,651
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	546,872,651

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

【連結会計】

(単位:円)

科目	金額
経常費用	591,699,105
業務費用	590,669,394
人件費	79,964,247
職員給与費	73,562,714
賞与等引当金繰入額	6,391,533
退職手当引当金繰入額	0
その他	10,000
物件費等	510,541,297
物件費	380,336,010
維持補修費	64,853,404
減価償却費	60,957,635
その他	4,394,248
その他の業務費用	163,850
支払利息	163,850
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,029,711
補助金等	1,005,111
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	24,600
経常収益	44,806,454
使用料及び手数料	44,799,813
その他	6,641
純経常行政コスト	546,892,651
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	546,892,651

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

【一般会計等】

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	752,517,376	817,523,787	△ 65,006,411
純行政コスト(△)	△ 546,872,651		△ 546,872,651
財源	495,084,000		495,084,000
収等	495,084,000		495,084,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 51,788,651		△ 51,788,651
固定資産等の変動(内部変動)		△ 60,957,635	60,957,635
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 60,957,635	60,957,635
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	14,335,505	8,505,488	5,830,017
本年度純資産変動額	△ 37,453,146	△ 52,452,147	14,999,001
本年度末純資産残高	715,064,230	765,071,640	△ 50,007,410

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

【連結会計】

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	752,517,376	930,760,787	△ 178,243,411
純行政コスト(△)	△ 546,892,651		△ 546,892,651
財源	495,104,000		495,104,000
収等	495,104,000		495,104,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 51,788,651		△ 51,788,651
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 60,957,635	60,957,635
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	△ 60,957,635	60,957,635
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	14,335,505	10,428,488	3,907,017
本年度純資産変動額	△ 37,453,146	△ 50,529,147	13,076,001
本年度末純資産残高	715,064,230	880,231,640	△ 165,167,410

資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

【一般会計等】

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	524,329,937
業務費用支出	523,300,226
人件費支出	77,946,962
物件費等支出	445,189,414
支払利息支出	163,850
その他の支出	0
移転費用支出	1,029,711
補助金等支出	1,005,111
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	24,600
業務収入	539,890,454
税収等収入	495,084,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	44,799,813
その他の収入	6,641
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,560,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,684,642
地方債償還支出	17,684,642
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 17,684,642
本年度資金収支額	△ 2,124,125
前年度末資金残高	30,126,134
本年度末資金残高	28,002,009

前年度末歳計外現金残高	808,677
本年度歳計外現金増減額	△ 457,946
本年度末歳計外現金残高	350,731
本年度末現金預金残高	28,352,740

資金収支計算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

【連結会計】

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	524,349,937
業務費用支出	523,320,226
人件費支出	77,966,962
物件費等支出	445,189,414
支払利息支出	163,850
その他の支出	0
移転費用支出	1,029,711
補助金等支出	1,005,111
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	24,600
業務収入	539,910,454
税収等収入	495,104,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	44,799,813
その他の収入	6,641
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,560,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,684,642
地方債償還支出	17,684,642
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 17,684,642
本年度資金収支額	△ 2,124,125
前年度末資金残高	30,126,134
本年度末資金残高	28,002,009

前年度末歳計外現金残高	808,677
本年度歳計外現金増減額	△ 457,946
本年度末歳計外現金残高	350,731
本年度末現金預金残高	28,352,740

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,866,188,154	20,146,677	0	4,886,334,831	4,121,933,109	60,879,535	4,825,455,296
土地	306,288,156	20,146,677		326,434,833			326,434,833
立木竹				0			0
建物	4,415,433,767			4,415,433,767	4,024,124,234	57,540,400	4,357,893,367
工作物	144,466,231			144,466,231	97,808,875	3,339,135	141,127,096
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	43,496,961	435,600		43,932,561	43,262,643	78,100	43,854,461
合計	4,909,685,115	20,582,277	0	4,930,267,392	4,165,195,752	60,957,635	4,869,309,757

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	764,401,722	0	0	0	764,401,722
土地				326,434,833				326,434,833
立木竹								0
建物				391,309,533				391,309,533
工作物				46,657,356				46,657,356
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品				669,918				669,918
合計	0	0	0	765,071,640	0	0	0	765,071,640

■一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ② 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ④ 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税込方式にて処理しています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5 追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費□ 0円
繰越明許費□ 0円
事故繰越 0円
合計□ 0円

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場 公募債		その他
		1年内償還予定					共同発行債	住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	71,617,886	17,718,154		8,169,116	63,448,770				
一般単独事業									
【特別分】									
合計	71,617,886	17,718,154	0	8,169,116	63,448,770	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
71,617,886	71,617,886							

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
71,617,886	17,718,154	17,751,739	17,785,405	13,067,424	5,295,164				0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)					0
徴収不能引当金(流動)					0
退職手当引当金	-22,129,000	22,129,000			0
賞与引当金	5,830,017	6,391,533	5,830,017		6,391,533
投資損失引当金					0
損失補償引当金					0
合計	-16,298,983	28,520,533	5,830,017	0	6,391,533

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市町村負担金		495,084,000	
		小計		495,084,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		0
			都道府県等支出金		0
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		0
			都道府県等支出金		0
			計		0
		小計			0
		合計			495,084,000

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	546,872,651	0	17,684,642	495,084,000	34,104,009
有形固定資産等の増加	0	0		0	
貸付金・基金等の増加	0			0	
その他					
合計	546,872,651	0	17,684,642	495,084,000	34,104,009

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
預金	28,002,009
歳計外現金	350731
合計	28,352,740